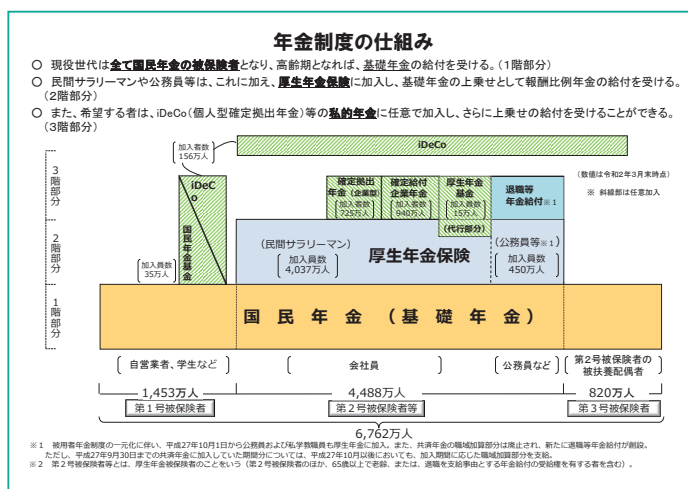


6. 年金局

我が国の公的年金制度は、現役世代の負担によって高齢者を支える「世代間扶養」（社会的扶養）の仕組みを基本としており、高齢期の生活の大部分を経済的に支えるものとして、極めて重要な役割を果たしています。

数理職員は、そのような年金制度の1階及び2階部分（国民年金と厚生年金）について、保険料収入と年金給付支出を中心とした収支見通しを定期的に作成することで財政状況の確認を行い、その結果に基づいて制度の企画・立案を行っています。

また、上乗せ給付である3階部分に相当する企業年金制度についても、法令に基づいて個別の企業年金の指導・監督を行うとともに、経済情勢や他国の状況、世間のニーズ等を考慮しながら、企業年金制度がよりよいものとなるように制度改正の議論等も行っています。



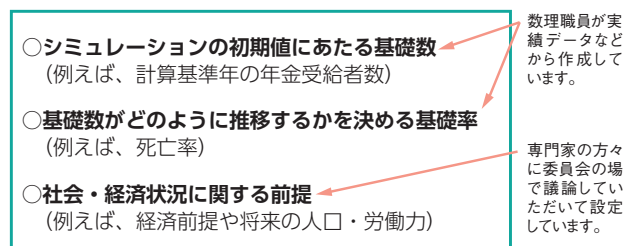
数理課 - 公的年金の財政検証 -

年金制度は、長期的に給付と負担のバランスが取れてはじめて持続可能となり、国民の皆様の老後の安心を支える年金を給付することができることになります。持続可能性を確保するために、少なくとも5年に1度、おおむね100年間という長期的な年金財政の収支見直しを作成し、年金財政の健全性を検証することを目的とした“財政検証”を、我々「数理職員」が行っています。この財政検証の結果は、年金制度にとって何が重要なファクターなのか、また、制度の持続可能性や将来の年金水準を確保するためにどのような対応があり得るのかなどの議論を行う上での基礎資料になります。

厚生年金の財政検証通し (2019(令和元)年財政検証)																										
○ 人口・出生・死亡・中位 経済・ケーズ直																										
(単位)																										
年度	加入人口				支出合計		収入		年度末		有価証券 評価額	開示年税率														
	基礎年金 加入者	基礎年金 受給者	国民年金 加入者	国民年金 受給者	支出	収入	支出	収入																		
長期的経済前提																										
物価上昇率												1.2%														
賃金上昇率(実質賃金)付加率												1.1%														
物価・賃金・実質賃金付加率												2.6%														
スライド付加率												1.7%														
経済成長率(実質)												0.6%														
2019年度～2070年度																										
<table><tr><th>所得控除率</th><th>総税率</th></tr><tr><td>基礎年金</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>厚生年金</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>国民年金</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>基礎年金</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>厚生年金</td><td>2.6%</td></tr><tr><td>国民年金</td><td>2.6%</td></tr></table>													所得控除率	総税率	基礎年金	2.6%	厚生年金	2.6%	国民年金	2.6%	基礎年金	2.6%	厚生年金	2.6%	国民年金	2.6%
所得控除率	総税率																									
基礎年金	2.6%																									
厚生年金	2.6%																									
国民年金	2.6%																									
基礎年金	2.6%																									
厚生年金	2.6%																									
国民年金	2.6%																									
厚生年金の保険料率 19.3%																										
国民年金の保険料月額 17,000円 (2004年度価格)																										

① 財政検証について

財政検証では、年金財政が今後どうなるかについて、いくつかの前提を置いてシミュレーションを行っています。具体的には、以下のものを作成・設定しています。



これらを適切に理解し、作成・設定するためには、数理的な知識にとどまらず、経済学やプログラミングなどの幅広い知識が求められます（もちろん入省してから身につければ十分です）。

② 2019年財政検証結果について

直近の財政検証は2019年8月に公表しました。2019年の財政検証も、前回（2014年）と同様、幅広い経済前提等を設定した上で行いました。その結果、現行制度においても、経済成長と労働参加が進むケースでは、引き続き一定の給付水準（現役男子の平均手取り収入額の50%以上）を確保できることが確認されました。（上記図：厚生年金の財政見通し（ケースⅢ））

また、これに加えて、現行制度から一定の制度改正を仮定した場合に年金財政がどうなるのかについての“オプション試算”も行っており、年金制度に関する議論の土台となる材料を提供しています。

数理職員には、基礎数・基礎率の作成などの計算力、検証結果の分析力が求められることはもちろんですが、財政検証は数理的な側面が強いことから、その結果を国民の皆様に分かりやすく伝える能力も求められます。

企業年金・個人年金課 - 企業年金制度の改善 -

企業年金とは

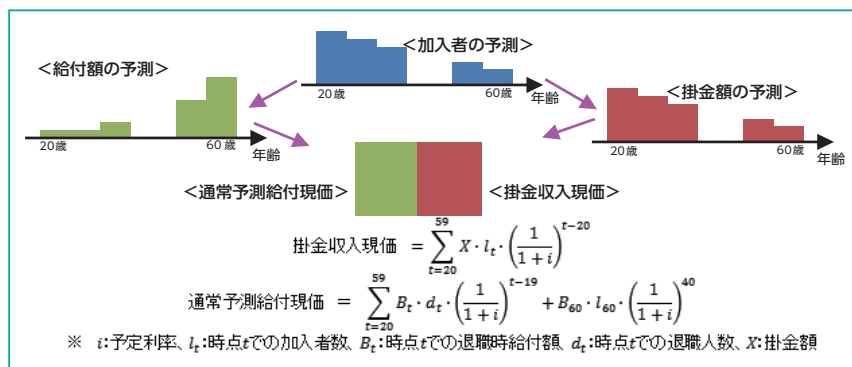
企業年金は、事業主が3階部分と呼ばれる公的年金の上乗せの給付を行い、従業員が高齢期により豊かな生活を送るための制度として重要な役割を果たしています。企業年金の制度には、大きく分けると確定給付型と確定拠出型の制度があります。確定給付型は、あらかじめ将来受け取る年金給付の算定方法が決まっている制度です。掛金額は、この決まった給付を賄えるように算定されます。一方、確定拠出型は、あらかじめ拠出する掛金の額が決まっており、この拠出額とその運用収益の合計額をもとに給付額が決まる仕組みの制度です。日本では、拠出額に上限が設定されています。

自由な制度設計を支える数理職員

数理職員は、主に確定給付型の企業年金に関する業務に携わっています。確定給付型の企業年金は、企業の人事制度などに応じて柔軟に設計できるため、数理職員はその制度が将来にわたって財政の均衡が保たれているかという観点から、数理的な理論に立脚し、各企業年金の給付設計などの審査を行っています。また、アクチュアリーの方々や保険会社、銀行の方とも意見交換を行いながら、時代の変化にあわせた制度改正も行っています。

最近では、確定拠出型の企業年金における拠出限度額の算定に、確定給付企業年金の給付水準の評価を織り込む改正を行いました。

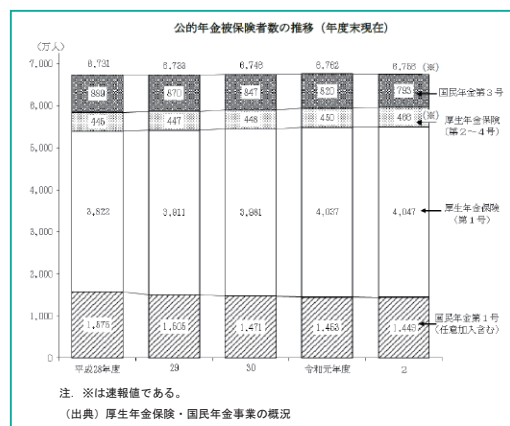
例えば、特定の年齢で加入者となる者に着目して掛金を算定（加入年齢方式と呼ばれる方式）する確定給付企業年金は、右図のように財政の均衡が保たれています。この掛金算定の考え方を参考に確定給付企業年金の給付水準を評価しますが、この仕組みの導入に中心的な役割を果たしました。



事業企画課 調査室 - 事業統計の作成 -

公的年金制度を適切に運営し、必要な見直し等を行うためには、制度の現状を適切に把握することが不可欠です。事業企画課調査室では、公的年金制度の事業実績の取りまとめや、公的年金制度に関する各種調査を実施し、公的年金の現状把握に必要な統計資料の作成、公表を行っています。

ここでの業務は、公的年金制度運営に関する実務を理解した上で、関係者と内容の調整を行うだけでなく、統計調査の企画立案・集計やシステム開発を行うなど多岐にわたることから、日々業務に対する理解を深めながら、順序だてて業務に対処していく能力が求められます。



事業企画課 システム室 - 政府最大級のシステム「社会保険オンラインシステム」を管理 -

システム室は、厚生年金保険や国民年金等の事業のための事務処理システム「社会保険オンラインシステム」の整備及び管理を行っています。現在の世界では情報セキュリティが非常に重要であり、システム室は、ランサムウェア、ホエーリング、ゼロディ攻撃等々次々と新たに現れるサイバーセキュリティ上の脅威に対し、内閣サイバーセキュリティセンター等と連携して対策を行っています。

また、「提供するサービスの質の向上」、「業務運営の効率化」、「業務運営における公正性の確保」を基本理念として、公的年金に係る業務・システムの抜本的な見直しによる最適化の取組を日本年金機構とともに進めています。

このように、情報リテラシーが必要とされる場面や、情報システム開発等のプロジェクト管理に関わる場面も多くなっています。